

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06(6372)2331

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	366,650	12.8	24,204	46.1	14,623	△25.6	19,718	58.1
27年3月期	325,084	8.1	16,571	34.8	19,661	65.0	12,470	335.8

(注) 包括利益 28年3月期 3,874百万円(△88.2%) 27年3月期 32,791百万円(11.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	116 22	114 68	11.8	2.1	6.6
27年3月期	80 96	—	8.5	3.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △95百万円 27年3月期 △168百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	708,882	175,507	23.4	977 64
27年3月期	695,306	178,810	24.1	988 79

(参考) 自己資本 28年3月期 165,997百万円 27年3月期 167,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	29,934	△16,513	△3,633	111,977
27年3月期	27,981	△29,713	26,598	98,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	18 00	—	14 50	32 50	5,261	40.1	3.6
28年3月期	—	17 00	—	16 50	33 50	5,712	28.8	3.4
29年3月期 (予想)	—	20 00	—	20 50	40 50		38.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	181,300	1.0	13,400	15.0	12,300	21.3	7,800	38.1	45 94	
通 期	375,000	2.3	30,200	24.8	27,900	90.8	18,000	△8.7	106 01	

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 21 ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	171,459,479株	27年3月期	171,459,479株
28年3月期	1,666,187株	27年3月期	1,899,861株
28年3月期	169,661,548株	27年3月期	154,045,003株

(注)28年3月期の期末自己株式数には716,300株、27年3月期の期末自己株式数には953,100株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	233,414	11.8	20,240	31.9	18,206	△18.5	9,700	△19.3
27年3月期	208,751	10.7	15,345	3.9	22,335	23.5	12,018	5.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	57 18	56 42
27年3月期	78 02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	516,443	161,098	31.2	948 79
27年3月期	511,800	157,543	30.8	929 14

(参考)自己資本 28年3月期 161,098百万円 27年3月期 157,543百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、中国経済の減速、原油相場下落、米国における利上げなどの影響により、本格的な回復基調へのシフトとは至りませんでした。わが国経済においても、中国景気の影響および新興国経済の減速、更に中東を震源地とした世界情勢の不安定化により先行き不透明感が強まりました。また、為替相場も上期は円安基調で推移したものの、第3四半期以降の円高の進行によって本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況下におきまして、当社グループは引き続き売上の拡大と、生産コストの低減に取り組み、ユーザーの安全を最優先として業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は、前期比12.8%増加の3,666億50百万円となりました。利益面におきましては、連結営業利益は、前期比46.1%増加の242億4百万円、連結経常利益は、為替差損等の増加により前期比25.6%減少の146億23百万円となりました。また、連結親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式売却益等の特別利益が増加したこともあり、前期比58.1%増加の197億18百万円となりました。

当期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

a. 医療関連事業

国内販売におきましては、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品や経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品が引き続き堅調に推移し、特に透析関連製品において、HDFフィルターと透析用監視装置の売上が大きく伸長しました。また、心臓外科(CVS)関連製品においても、売上高は復調してまいりました。他方、医薬営業部門では、後発医薬品促進策のもと、更なる市場の拡大が図られ、既存製品の拡大と昨年12月の追補収載品目の発売開始により、売上高は堅調に推移しました。しかしながらAG(オーソライズドジェネリック)の先行発売や1品目に数十社の販売メーカーがしのぎを削る等、国内市場を取り巻く競争環境は益々熾烈になってきております。当部門では引き続き調剤薬局ならびにDPC病院への販売促進活動を強化するとともに、医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図り、注射剤においても一層の情報提供活動に努めてまいります。

一方、海外販売におきましては、透析関連製品やホスピタル関連製品の販売強化により、好調を維持することができ、前年同期に比べ、売上は大幅に伸長しましたが外国為替市場の影響による為替差損の発生等により利益減となりました。

また、医療現場の要望に迅速に対応し販売を拡大するため、海外販売組織網の強化をはかり直販活動を推進してまいりました。当期はインドでは販売子会社の本社をハイデラバードに設立いたしました。また中国では販売子会社の事務所を長沙、南昌、淄博(シハク)に設立し、エクアドルでは米国販売子会社の同国4番目である営業所をポルトビエホに設立いたしました。これら販売拠点を通じて、より地域に密着したきめ細かなサービスを提供しながら医療現場のニーズに応え、市場プレゼンスを高めてまいります。

加えて、海外新工場(インド・インドネシア・バングラデシュ、中国合肥)では生産の安定化が進み、確立された品質システムのもとで生産拡大を実現して所在国および周辺地域を中心に販売を大幅に拡大するなど、売上増に寄与しました。

この結果、当事業の売上高は前期比14.5%増加の2,721億67百万円となりました。

b. 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、従来の受託製造のほか、経口剤、外用剤の製剤設計からの開発受託、更にはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、ならびに付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、バイオ医薬品ライン、経口剤および注射剤の高生理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造の拡充に注力いたしました結果、堅調な推移を示しました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のキット化（当社独自の医薬品＋医療機器のコラボレーション）、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は前期比8.5%増加の622億66百万円となりました。

c. 硝子関連事業

硝子関連事業におきましては、従来の商材のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得にむけ学術営業活動を展開する一方、より安定性の高い品質が求められる注射製剤と充填工程に対応するための新しい商品と技術の開発を国内外において推し進めてまいりました。

国内部門につきましては、硝子生地管およびバイアル、プレフィルドシリンジを中心に堅調に売上を伸ばしました。GMP品質保証体制の更なる充実を目的としたファーマパッケージング工場である「びわこ工場」は新設備の本格稼働に伴い、高品質な医療用硝子容器の生産体制を整え、今後グローバルに展開する顧客ニーズに応えるべく事業展開しております。

海外部門につきましては、欧州、米国などの成熟市場においては、需要の拡大するシリンジ・各種バイアル等の高付加価値製品の販売拡大、またインド、ロシアなどの新興国市場においては硝子生地管およびアンプル・バイアル等の販売拡大により、それぞれで増収増益となりました。中国においては、政府当局の号令の下、量より質へと市場が大きく変遷していく中で、高品質製品導入のための設備投資を行い、さらに昨年11月に既存3工場を統括する現地法人を上海に設立後、R&D拠点として技術開発部を新設し、高品質市場への参入を加速させております。

当事業につきましては、硝子容器に加えゴム栓、プラスチック容器など医療関連および医薬関連の両事業で培ってきた製品・技術との融合により、総合的なファーマパッケージング事業への変遷を以前より推進してまいりましたが、来期よりファーマパッケージング事業と正式に名称を改めます。製品開発の面では益々グローバル展開が加速する製薬会社の開発要求に応えるため、当社各拠点における製品仕様、サービスのグローバルスタンダード化を推進しており、今後も引き続き、ユーザー目線に沿った製品・サービスの提供を行い、事業拡大を行っていく上で、既存製品の品質向上、生産能力増強、新規製品の投入のための効果的な投資を国内外で積極的に行ってまいります。

その他の硝子関連商材については、魔法瓶用硝子では海外向け需要の低迷がありましたが、当部門全体の売上は堅調な推移となりました。

この結果、当事業の売上高は前期比7.9%増加の321億84百万円となりました。

d. その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が32百万円(前期比69.1%減少)となりました。

②次期の見通し

今後の世界経済におきましては、中国経済の減速や資源国の景気減退等を背景に、しばらく先行き不透明な状況が続くと見られ、為替相場もそうした状況からしばらく円高基調が継続するものと思われます。こうした厳しい状況が予想される中においても、当社グループは、引き続き豊富な品揃えと高付加価値製品の開発に取り組むとともに、特に海外新工場などの業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績予想は、売上高3,750億円(前期比2.3%増加)、営業利益302億円(前期比24.8%増加)、経常利益279億円(前期比90.8%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益180億円(前期比8.7%減少)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は7,088億82百万円で、前期末に比べ135億75百万円の増加となりました。このうち流動資産は177億71百万円の増加、固定資産は41億95百万円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が137億95百万円増加したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が55億16百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は5,333億75百万円で、前期末に比べ168億78百万円の増加となりました。このうち流動負債は262億53百万円の減少、固定負債は431億31百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、1年内償還予定の社債が255億77百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が250億円、長期借入金が193億24百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,755億7百万円で、前期末に比べ33億2百万円の減少となりました。このうち株主資本は137億58百万円の増加、その他の包括利益累計額は154億20百万円の減少となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前期末に比べて137億78百万円増加し、1,119億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は299億34百万円となりました。収入の主な科目は、税金等調整前当期純利益262億84百万円、減価償却費301億47百万円であり、支出の主な科目は、関係会社株式売却益が140億72百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は165億13百万円となりました。支出の主な科目は、固定資産の取得による支出が419億36百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は36億33百万円となりました。収入の主な科目は長期借入れによる収入が1,053億69百万円であり、支出の主な科目は長期借入金の返済による支出が660億11百万円であります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第60期 平成25年3月期	第61期 平成26年3月期	第62期 平成27年3月期	第63期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	20.7	20.2	24.1	23.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	24.6	22.5	27.9	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	15.5	16.9	14.3	12.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	6.6	5.5	7.0	6.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益還元を重要な経営施策の一つとして位置付け、株主の皆様に配当いたしております。内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門をはじめ、研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えております。

当期の配当金は、1株当たり33円50銭を予定しており、すでに中間配当として、1株当たり17円を実施しておりますので、期末配当金は1株につき16円50銭とし、第63期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、引き続き上記方針に基づいて実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社 83 社および関連会社 5 社で構成されており、医療機器、医薬品及び医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売を主として行っております。当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は次の通りであります。

<医療関連事業>

(国内)

当社、ニプロ医工(株)および(株)グッドマンが医療機器の製造を行い、在外子会社が製造した医療機器を当社および(株)グッドマンが販売しております。

(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発および製造販売を行っております。

(株)ニチホスは、調剤薬局の経営および医薬品の販売を行っております。

(海外)

ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、尼普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTD A. (ブラジル)等の子会社は、当社より一部の原材料の仕入および製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパN. V. (ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)および尼普洛貿易(上海)有限公司(中国)等の販売子会社は、主に当社および当社子会社等より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

<医薬関連事業>

(国内)

当社、ニプロファーマ(株)、全星薬品工業(株)およびニプロパッチ(株)が医薬品の製造販売を行っております。

関連会社有機合成薬品工業(株)は、医薬品原薬等の製造販売を行っております。

(海外)

ニプロファーマベトナムC o . , L t d . が医薬品の製造を行い、ニプロファーマ(株)が販売を行っております。

<硝子関連事業>

(国内)

当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

(海外)

尼普洛医薬包装容器(上海)有限公司は当社より一部の原材料を仕入、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の中国の子会社へ原材料の販売を行っております。

ニプロファーマパッケージングアメリカスC o r p . (米国)、ニプロファーマパッケージングフランスS. A. S. (フランス)、ニプロファーマパッケージングジャーマニーG m b h (ドイツ)、ニプロチューブグラスP V T. L T D. (インド)、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の子会社は各所在地域を中心に医療用の硝子生地管、管瓶、アンプル等の製造販売を行っております。

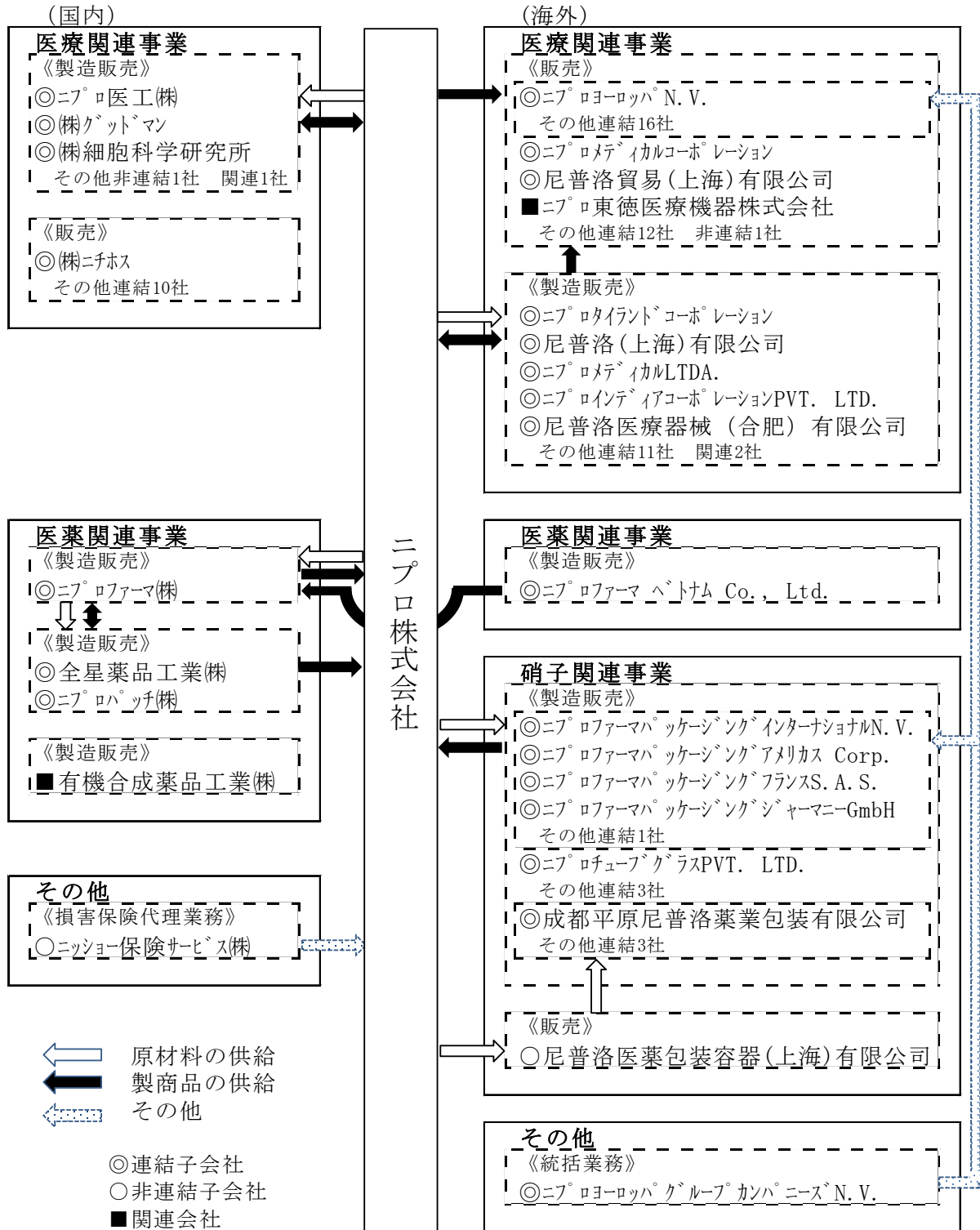
<その他事業>

当社が医療機器製造機械等の製造(一部仕入)販売および不動産賃貸業を行っております。

ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

ニプロヨーロッパグループカンパニーズN. V. は主にニプロヨーロッパN. V. およびニプロファーマパッケージングインターナショナルN. V. の事業活動の統括管理を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1954年(昭和29年)の設立以来「技術革新」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献したいとする経営理念のもと、つねに患者様のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)や医療現場の課題・ニーズに沿った独創的な製品で応える技術の追求を成長の糧としております。

また、企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして「業績スライド制」を確立し、自己責任に基づく活力ある事業展開を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2030年度に売上高1兆円の企業グループとなることを目指しており、まずは2020年度の経営目標を売上高5,000億円、経常利益400億円と設定し、医療、医薬および硝子関連の各事業において着実に成長を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、量的成長が見込める製品の生産能力を高め、品質の安定とコスト競争力のある製品を提供することによってグローバル市場でシェアを獲得し、販売を拡大することを基本的な方針・経営戦略としております。また、医療機器、医薬品、硝子をはじめとする医薬品用包材(ファーマパッケージング)の3事業にまたがる当社内の独自技術やその他の経営資源を有効に活用して、ユーザー目線にたつてより安全性の高い、価値ある製品の開発に取り組んでまいります。

医療関連事業におきましては、主力のダイアライザ(人工腎臓)を中心とする透析関連製品に加え、糖尿病関連製品、バスキュラー関連製品などの領域において品揃えの充実と新規販路開拓を強力に推し進め、シェア拡大を図ります。

海外販売におきまして、更なる販売組織網の強化を推進してまいります。前期より、一層の市場拡大が見込まれるインド、中国等の新興国において新拠点の設置および販路開拓を進め販売網の基盤作りを行ってまいりましたが、今後も引き続き新興国での新拠点設置を積極的に進め、拡大する市場の需要を取り込んでまいります。特にインドにおきましては、2016年はアーメダバード、インドール、コチ、ジャイプール、チャンディガール、バンガロール、ライプール、ラクナウの8都市に新たな支店開設を計画、更に2017年はアッサム、ビハール、ジャールカンド、オディシャの4州にも新規支店の設立を予定し、計17州で同国全人口の96%をカバーする販売網を確立すべく進めてまいります。この販売体制をベースとして、特に透析関連製品において世界のトップシェアを目指してまいります。すでに世界で高いシェアを維持しているAVFニードル(翼付留置針)をはじめ、ダイアライザについても直販体制の強化を更に図り、大手透析センターグループとの連携を強化、シェア拡大に努めます。そのため、インド、中国工場におけるダイアライザの増産をはじめ、各工場でのAVFニードル、血液回路の増産を行い、市場の需要拡大に応じてまいります。

後発医薬品については、厚生労働省から2020年度までに後発医薬品の数量シェアを80%以上にするという使用促進のロードマップが示されており、引き続き需要は大幅に拡大すると見込まれています。新規品目の継続的開発と、大学・基幹病院や調剤薬局グループなど各種販路の開拓および重点卸・重点販社との関係強化に引き続き注力するとともに、医療機器営業との連携による相乗効果を追求してまいります。

医薬関連事業の製造受託部門におきましては、海外先進国向けにも対応しうる生産・品質保証体制を整備するとともに、更なる生産能力の充実を図り、国内トップクラスの医薬品受託製造企業グループとして事業をさらに充実させてまいります。更に海外における生産拠点の生産能力強化を実現し、より一層の安定供給能力とコスト競争力を獲得するとともに、世界に向けた医薬品の供給を確実なものとしします。

医薬品包装容器・医薬品調整・投与デバイスに関しましても、医療従事者、患者様の目線に立った当社ならではの安全性・利便性が高い製品、医薬品を開発、提供してまいります。

硝子関連事業におきましては、2017年度3月期よりファーマパッケージング事業と名称を改め、長年の事業運営の中で蓄積した硝子加工技術を基盤とし、グローバル化する各国の需要と拡大する新興国高品質需要に合わせた地域戦略で、より細かな顧客対応をおこない、シェア拡大を推進してまいります。更に、アルカリ溶出リスクを最小にしたガラスバイアルVIALEX®をはじめとする顧客目線での製品企画を主軸に製品群の拡充を図り、滅菌済容器などの高付加価値製品の開発・導入も進め、硝子販売からソリューション販売へと取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

医療関連事業におきましては、メディカル営業部門では、輸液関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、CVS関連製品の各々におきまして、医療の安全、安心に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、医療従事者の方々や患者様、そして地球環境にも優しい製品開発に取り組み、多様化する市場ニーズ・シーズに応えられる製品を積極的に市場展開、販売強化を行い業績の拡大に取り組んでまいります。また、医薬営業部門では、国内のジェネリック医薬品業界は一層厳しさを増しておりますが、総合メディカル企業としてニプロのブランド力向上を図り、引き続き市場での認知向上ならびに価格競争力の強化に努めてまいります。

医薬関連事業におきましては、国の医療費抑制策を背景としたジェネリック医薬品販売促進政策の中、生産能力の拡大、安定供給体制の整備と製造コストの抜本的な削減を実現し、競争力を更に向上させることが課題となっております。また、製造品のグローバル市場への供給を見据え、米国や欧州の医薬品品質基準を充足する品質保証体制をソフト面、ハード面において整備することが不可欠であり、更に各国の薬事対応を進めてまいります。他方で、海外製造拠点におけるカントリーリスクに対するマネジメントの構築は重要なテーマととらえ、各国の文化を考慮しつつ、対応を進めてまいります。

硝子関連事業（ファーマパッケージング事業）におきましては、製造技術力を駆使して高品質の製品を安定的に生産、販売できる体制を構築すべく、国内外工場の連携を図り製品規格・品質の統一化による相互補完をおこないます。また、一昨年6月に竣工したびわこ工場はファーマパッケージング工場の主工場として、本年は更なる品質の向上を図り、外も内も世界に誇れる工場への変革を進め、ニプロブランドの構築に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,871	126,667
受取手形及び売掛金	114,477	113,235
商品及び製品	67,412	68,683
仕掛品	12,149	10,167
原材料及び貯蔵品	22,913	23,851
繰延税金資産	6,963	6,380
その他	16,341	20,115
貸倒引当金	△2,783	△983
流動資産合計	350,346	368,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,138	184,037
減価償却累計額及び減損損失累計額	△81,157	△84,826
建物及び構築物(純額)	92,980	99,211
機械装置及び運搬具	212,911	217,074
減価償却累計額及び減損損失累計額	△150,454	△154,911
機械装置及び運搬具(純額)	62,457	62,162
土地	22,027	21,123
リース資産	3,058	3,229
減価償却累計額	△1,957	△2,208
リース資産(純額)	1,100	1,021
建設仮勘定	31,242	27,643
その他	42,619	46,976
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,232	△34,382
その他(純額)	10,387	12,594
有形固定資産合計	220,195	223,756
無形固定資産		
のれん	26,364	28,876
リース資産	1,625	2,469
その他	16,379	13,566
無形固定資産合計	44,369	44,913
投資その他の資産		
投資有価証券	64,076	58,560
退職給付に係る資産	140	253
繰延税金資産	7,899	3,947
その他	11,901	15,625
貸倒引当金	△3,622	△6,292
投資その他の資産合計	80,395	72,094
固定資産合計	344,960	340,764
資産合計	695,306	708,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,750	56,185
短期借入金	136,359	125,848
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	27,840	2,262
リース債務	828	1,044
未払金	11,679	12,004
未払役員賞与	436	389
未払法人税等	3,934	4,266
賞与引当金	3,621	3,733
役員賞与引当金	123	79
設備関係支払手形	2,641	12,753
その他	29,184	23,579
流動負債合計	278,401	252,147
固定負債		
社債	20,592	18,330
転換社債型新株予約権付社債	—	25,000
長期借入金	205,621	224,945
リース債務	3,127	3,132
繰延税金負債	2,162	1,985
退職給付に係る負債	3,841	5,017
役員退職慰労引当金	524	553
訴訟損失引当金	11	18
その他	2,214	2,245
固定負債合計	238,095	281,227
負債合計	516,496	533,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	635	—
利益剰余金	58,885	73,067
自己株式	△1,686	△1,475
株主資本合計	142,231	155,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,311	△3,347
繰延ヘッジ損益	39	△12
為替換算調整勘定	27,870	14,187
退職給付に係る調整累計額	△170	△821
その他の包括利益累計額合計	25,427	10,007
非支配株主持分	11,150	9,509
純資産合計	178,810	175,507
負債純資産合計	695,306	708,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	325,084	366,650
売上原価	225,525	250,773
売上総利益	99,558	115,876
販売費及び一般管理費	82,987	91,671
営業利益	16,571	24,204
営業外収益		
受取利息	767	733
受取配当金	1,911	1,449
為替差益	4,923	—
貸倒引当金戻入額	—	879
その他	2,127	1,894
営業外収益合計	9,729	4,955
営業外費用		
支払利息	4,066	4,501
持分法による投資損失	168	95
操業準備費用	1,459	1,046
為替差損	—	7,181
その他	944	1,711
営業外費用合計	6,639	14,536
経常利益	19,661	14,623
特別利益		
固定資産売却益	1,530	228
国庫補助金	43	3,721
投資有価証券売却益	3,402	—
関係会社株式売却益	—	14,072
関係会社出資金売却益	—	1,601
その他	62	154
特別利益合計	5,039	19,777
特別損失		
固定資産売却損	331	82
固定資産除却損	341	455
減損損失	65	0
投資有価証券売却損	2,977	289
固定資産圧縮損	14	3,124
のれん償却額	444	—
段階取得に係る差損	—	2,238
貸倒引当金繰入額	—	1,668
その他	617	258
特別損失合計	4,793	8,116
税金等調整前当期純利益	19,908	26,284
法人税、住民税及び事業税	8,349	2,110
法人税等調整額	△1,253	4,696
法人税等合計	7,095	6,806
当期純利益	12,812	19,478
非支配株主に帰属する当期純利益	341	△240
親会社株主に帰属する当期純利益	12,470	19,718

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,812	19,478
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,133	△1,035
繰延ヘッジ損益	0	△51
為替換算調整勘定	14,655	△13,860
退職給付に係る調整額	187	△655
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	19,978	△15,603
包括利益	32,791	3,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,126	4,298
非支配株主に係る包括利益	665	△423

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	688	52,567	△17,999	119,654
会計方針の変更による 累積的影響額			97		97
会計方針の変更を反映し た当期首残高	84,397	688	52,665	△17,999	119,752
当期変動額					
剰余金の配当			△4,992		△4,992
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,470		12,470
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△53	△932	16,313	15,328
連結範囲の変動			△325		△325
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△53	6,219	16,312	22,479
当期末残高	84,397	635	58,885	△1,686	142,231

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△7,443	38	13,535	△357	5,772	10,533	135,960
会計方針の変更による 累積的影響額							97
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△7,443	38	13,535	△357	5,772	10,533	136,058
当期変動額							
剰余金の配当							△4,992
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,470
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							15,328
連結範囲の変動							△325
その他							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,132	0	14,335	186	19,655	617	20,272
当期変動額合計	5,132	0	14,335	186	19,655	617	42,751
当期末残高	△2,311	39	27,870	△170	25,427	11,150	178,810

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	635	58,885	△1,686	142,231
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	84,397	635	58,885	△1,686	142,231
当期変動額					
剰余金の配当			△5,371		△5,371
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,718		19,718
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				215	215
連結範囲の変動					—
その他		△635	△165		△800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△635	14,182	211	13,758
当期末残高	84,397	—	73,067	△1,475	155,990

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,311	39	27,870	△170	25,427	11,150	178,810
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△2,311	39	27,870	△170	25,427	11,150	178,810
当期変動額							
剰余金の配当							△5,371
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,718
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							215
連結範囲の変動							—
その他							△800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,036	△51	△13,682	△650	△15,420	△1,640	△17,061
当期変動額合計	△1,036	△51	△13,682	△650	△15,420	△1,640	△3,302
当期末残高	△3,347	△12	14,187	△821	10,007	9,509	175,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,908	26,284
減価償却費	27,667	30,147
減損損失	65	0
のれん償却額	5,837	3,686
持分法による投資損益(△は益)	168	95
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,291	1,023
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	179	488
受取利息及び受取配当金	△2,679	△2,182
支払利息	4,066	4,501
為替差損益(△は益)	△2,800	1,645
投資有価証券売却損益(△は益)	△425	289
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△14,072
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△1,601
段階取得に係る差損益(△は益)	—	2,238
売上債権の増減額(△は増加)	△6,765	△5,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,120	△6,704
仕入債務の増減額(△は減少)	1,146	6,161
その他の資産の増減額(△は増加)	5,501	△9,795
その他の負債の増減額(△は減少)	2,511	814
その他の損益(△は益)	△1,142	△342
小計	46,412	36,996
利息及び配当金の受取額	2,550	2,180
利息の支払額	△3,988	△4,505
その他の収入	201	334
その他の支出	△214	△292
法人税等の支払額	△16,979	△4,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,981	29,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,908	△14,506
定期預金の払戻による収入	12,806	13,516
投資有価証券の取得による支出	△3,272	△512
投資有価証券の売却による収入	11,519	1,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△754	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	382
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	17,262
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	—	2,249
事業譲受による支出	△1,400	—
固定資産の取得による支出	△40,680	△41,936
固定資産の売却による収入	3,794	2,575
固定資産の除却による支出	△42	△122
設備投資助成金の受入による収入	26	3,721
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△29	△806
貸付けによる支出	△152	△1,615
貸付金の回収による収入	335	2,172
その他の支出	△1	△10
その他の収入	45	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,713	△16,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,209	△32,858
長期借入れによる収入	83,330	105,369
長期借入金の返済による支出	△52,383	△66,011
社債の発行による収入	2,983	24,967
社債の償還による支出	△4,715	△27,840
自己株式の売却による収入	213	215
自己株式の取得による支出	△1	△16
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,317
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,030	△1,792
配当金の支払額	△4,987	△5,362
非支配株主への配当金の支払額	△20	△22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,349
連結の範囲の変更を伴わない子会社への出資による支出	—	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,598	△3,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,784	3,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,651	13,004
現金及び現金同等物の期首残高	70,892	98,199
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	655	773
現金及び現金同等物の期末残高	98,199	111,977

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 79社

主要な連結子会社の名称

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| ・ニプロ医工株式会社 | ・ニプロタイランドコーポレーション |
| ・ニプロヨーロッパN.V. | ・ニプロメディカルコーポレーション |
| ・ニプロファーマ株式会社 | ・ニプロパッチ株式会社 |
| ・尼普洛医療器械(合肥)有限公司 | ・株式会社グッドマン |
| ・ニプロインドियाコーポレーションPVT. LTD. | ・全星薬品工業株式会社 |

ニプロヨーロッパグループカンパニーズN.V.他、計4社については新たに設立したことにより、リギメディツインテックGmbH他、計8社については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、Infraredx, Inc.については株式の取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

なお、ニプロダイアグノスティクス, INC.他、計5社については保有全株式を譲渡したことにより、上海日硝保温瓶胆有限公司については出資全持分を譲渡したことにより、ニプログラスジャーマニーAGについては、当社の連結子会社であるニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbHを存続会社とする吸収合併により消滅したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

②主要な非連結子会社の名称

ニッショー保険サービス株式会社

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社の数 0社

Infraredx, Inc.については株式の取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

②主要な持分法非適用の非連結子会社の名称

ニッショー保険サービス株式会社

主要な持分法非適用の関連会社の名称

有機合成薬品工業株式会社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時 価 の な い も の …… 主として総平均法による原価法

た な 卸 資 産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

時 価 法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 (リ ー ス 資 産 を 除 く)

…… 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

また、在外子会社については主として定額法によっております。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

定額法により、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却を行っております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑧その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が635百万円、利益剰余金が111百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益および経常利益は55百万円、税金等調整前当期純利益は51百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 担保に供している資産	48,437 百万円	19,987 百万円
2) 手形割引高	182 百万円	100 百万円
3) 非連結子会社及び関連会社に係るもの		
投資有価証券(株式)	5,763 百万円	2,541 百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	－ 百万円	257 百万円

(連結損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,645 百万円	10,269 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	171,459,479	—	—	171,459,479

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	20,730,973	959	18,832,071	1,899,861

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 当期減少株式数は、2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるもの18,388,865株、単元未満株式の売却によるもの6株、株式会社細胞科学研究所の完全子会社化に係る株式交換交付によるもの208,800株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却によるもの234,400株であります。
 3. 当期首株式数および当期末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ、1,187,500株、953,100株含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,202	14.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	2,789	18.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日

- (注) 1. 平成26年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。
 2. 平成26年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,472	14.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

当期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	171,459,479	—	—	171,459,479

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	1,899,861	3,126	236,800	1,666,187

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 当期減少株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却によるものであります。
 3. 当期首株式数および当期末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ、953,100株、716,300株含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,472	14.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	2,898	17.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日

- (注) 1. 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。
 2. 平成27年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,813	16.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療関連」、「医薬関連」、「硝子関連」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連、人工臓器関連、高機能関連、透析関連に伴う医療機器ならびに糖尿病関連、ジェネリック関連、キット製剤関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外での地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点を置き、注射・輸液関連、人工臓器関連、糖尿病関連に伴う医療機器を販売しております。

「医薬関連」について

医薬事業部はキット製剤用容器の販売およびキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしており、国内子会社は注射剤、各種経口剤およびキット製剤を製造販売しております。

「硝子関連」について

MP硝子事業部は国内における医療用硝子としての管瓶用硝子およびアンプル用硝子、硝子器材としての魔法瓶硝子および照明用硝子を販売しており、海外子会社は医療用硝子としての硝子生地管および硝子容器を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	237,777	57,372	29,830	324,979	104	325,084	—	325,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,535	8,400	774	10,710	35	10,745	△10,745	—
計	239,312	65,772	30,604	335,690	139	335,829	△10,745	325,084
セグメント利益 又は損失(△)	23,812	10,553	△2,889	31,476	131	31,607	△15,036	16,571
セグメント資産	350,869	137,570	70,175	558,615	55	558,671	136,635	695,306
その他の項目								
減価償却費	13,356	9,568	3,023	25,948	—	25,948	1,718	27,667
のれんの償却額	3,912	4	1,920	5,837	—	5,837	—	5,837
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,485	17,853	8,429	40,768	—	40,768	6,929	47,698

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,036百万円には、未実現利益の調整額△3,041百万円、本社費用△11,994百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額136,635百万円には、セグメント間取引消去△10,932百万円、全社資産147,568百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,718百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. のれんの償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」444百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	272,167	62,266	32,184	366,618	32	366,650	—	366,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,737	8,814	873	11,426	38	11,464	△11,464	—
計	273,905	71,080	33,058	378,044	70	378,115	△11,464	366,650
セグメント利益 又は損失(△)	28,203	12,059	△1,618	38,645	61	38,706	△14,502	24,204
セグメント資産	338,888	154,304	66,811	560,005	55	560,060	148,822	708,882
その他の項目								
減価償却費	15,133	9,326	3,402	27,863	—	27,863	2,283	30,147
のれんの償却額	2,648	4	1,033	3,686	—	3,686	—	3,686
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24,549	21,277	6,094	51,920	—	51,920	5,180	57,101

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,502百万円には、未実現利益の調整額△1,069百万円、本社費用△13,432百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額148,822百万円には、セグメント間取引消去△10,777百万円、全社資産159,599百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,283百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し、また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「医薬関連」で0百万円、「硝子関連」で55百万円それぞれ増加しております。

〔関連情報〕

前期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
182,148	62,661	42,874	37,399	325,084

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
108,210	19,664	12,965	79,354	220,195

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	その他	合計
医療関連	医薬関連	硝子関連			
0	—	65	65	—	65

4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	硝子関連			
当期末残高	19,837	13	6,513	26,364	—	26,364

当期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
203,461	72,416	46,156	44,615	366,650

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
125,708	9,585	14,685	73,777	223,756

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	その他	合計
医療関連	医薬関連	硝子関連			
0	—	—	0	—	0

4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	硝子関連			
当期末残高	23,718	8	5,149	28,876	—	28,876

(1 株当たり情報)

	前 期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当 期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	1株当たり純資産額	988円	79銭	977円
1株当たり当期純利益	80円	96銭	116円	22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—	114円	68銭

なお、算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (平成27年3月31日現在)	当 期 (平成28年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	178,810	175,507
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
非支配株主持分	11,150	9,509
普通株式に係る純資産額(百万円)	167,659	165,997
普通株式の発行済株式数(千株)	171,459	171,459
普通株式の自己株式数(千株)	1,899	1,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	169,559	169,793

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前 期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当 期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,470	19,718
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,470	19,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,045	169,661
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	—	2,289
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	連結子会社(株)グッドマン 平成17年11月25日取締役 役会決議分ストック・オ プション (普通株式 253千株) 平成18年4月27日取締 役会決議分ストック・オ プション (普通株式 2千株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,466	75,385
受取手形	16,273	16,735
売掛金	78,705	86,139
商品及び製品	28,520	31,786
仕掛品	3,115	3,461
原材料及び貯蔵品	3,221	3,030
前渡金	529	636
前払費用	296	361
繰延税金資産	1,123	954
関係会社短期貸付金	5,974	2,756
未収入金	2,720	2,388
未収消費税等	543	1,551
その他	303	296
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	202,782	225,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,382	42,966
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,168	△24,184
建物(純額)	17,213	18,782
構築物	2,193	2,321
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,569	△1,651
構築物(純額)	624	669
機械及び装置	52,807	59,230
減価償却累計額及び減損損失累計額	△47,468	△49,644
機械及び装置(純額)	5,339	9,585
車両運搬具	97	103
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87	△91
車両運搬具(純額)	9	12
工具、器具及び備品	16,932	18,507
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,794	△15,742
工具、器具及び備品(純額)	2,137	2,764
土地	8,303	8,335
リース資産	1,007	922
減価償却累計額	△520	△564
リース資産(純額)	487	358
建設仮勘定	1,655	2,855
有形固定資産合計	35,771	43,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
のれん	3,579	2,699
特許権	9	5
商標権	3	3
ソフトウェア	862	802
リース資産	1,620	2,466
電話加入権	23	23
その他	84	91
無形固定資産合計	6,183	6,092
投資その他の資産		
投資有価証券	56,182	53,829
関係会社株式	160,043	132,277
出資金	0	0
関係会社出資金	37,646	39,756
長期貸付金	28	21
関係会社長期貸付金	8,223	8,722
破産更生債権等	3,642	3,086
長期前払費用	1,901	1,425
前払年金費用	249	269
繰延税金資産	4,050	3,634
その他	620	1,213
貸倒引当金	△2,897	△2,723
投資損失引当金	△2,629	—
投資その他の資産合計	267,062	241,514
固定資産合計	309,017	290,970
資産合計	511,800	516,443
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,974	15,367
買掛金	35,092	39,522
短期借入金	30,300	—
1年内返済予定の長期借入金	37,743	60,938
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	26,400	400
リース債務	356	676
未払金	7,485	5,995
未払役員賞与	436	389
未払費用	819	865
未払法人税等	2,330	165
前受金	8	7
預り金	102	97
前受収益	36	26
賞与引当金	1,239	1,321
返品調整引当金	31	33
設備関係支払手形	1,752	5,728
その他	516	1,612
流動負債合計	167,624	143,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	18,200	17,800
転換社債型新株予約権付社債	—	25,000
長期借入金	163,238	163,472
リース債務	1,799	2,367
長期前受収益	48	22
退職給付引当金	1,413	1,471
役員退職慰労引当金	301	348
長期預り保証金	1,630	1,715
固定負債合計	186,632	212,197
負債合計	354,257	355,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金		
資本準備金	635	635
資本剰余金合計	635	635
利益剰余金		
利益準備金	2,678	3,215
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
固定資産圧縮積立金	98	105
別途積立金	66,735	72,435
繰越利益剰余金	8,278	6,363
利益剰余金合計	77,805	82,135
自己株式	△1,686	△1,475
株主資本合計	161,152	165,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,608	△4,595
評価・換算差額等合計	△3,608	△4,595
純資産合計	157,543	161,098
負債純資産合計	511,800	516,443

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	208,612	233,343
不動産賃貸収入	139	70
売上高合計	208,751	233,414
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	29,192	28,520
当期製品製造原価	41,672	42,554
当期商品及び製品仕入高	114,171	135,179
不動産賃貸原価	7	8
合計	185,044	206,262
商品及び製品期末たな卸高	28,520	31,786
売上原価合計	156,524	174,476
売上総利益	52,226	58,937
販売費及び一般管理費	36,881	38,697
営業利益	15,345	20,240
営業外収益		
受取利息	375	518
受取配当金	3,852	4,254
貸倒引当金戻入額	—	396
為替差益	4,757	—
その他	1,044	557
営業外収益合計	10,030	5,725
営業外費用		
支払利息	2,053	2,054
社債利息	504	487
貸倒引当金繰入額	—	223
為替差損	—	4,243
その他	482	750
営業外費用合計	3,039	7,759
経常利益	22,335	18,206
特別利益		
固定資産売却益	1,517	34
国庫補助金	26	31
投資有価証券売却益	3,397	—
関係会社出資金売却益	—	937
その他	10	—
特別利益合計	4,951	1,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	212	38
投資有価証券売却損	3,126	308
関係会社株式評価損	3,973	1,987
関係会社株式売却損	—	4,291
その他	327	234
特別損失合計	7,639	6,859
税引前当期純利益	19,647	12,350
法人税、住民税及び事業税	5,597	1,751
法人税等調整額	2,031	897
法人税等合計	7,628	2,649
当期純利益	12,018	9,700

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	84,397	635	53	688
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	84,397	635	53	688
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益準備金の積立				
税率変更による積立金 の調整額				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△53	△53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△53	△53
当期末残高	84,397	635	—	635

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
配当積立金		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,178	16	98	60,535	8,802	71,630
会計方針の変更による 累積的影響額					80	80
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,178	16	98	60,535	8,883	71,711
当期変動額						
剰余金の配当					△4,992	△4,992
当期純利益					12,018	12,018
利益準備金の積立	499				△499	—
税率変更による積立金 の調整額						—
別途積立金の積立				6,200	△6,200	—
自己株式の取得						
自己株式の処分					△932	△932
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	499	—	—	6,200	△604	6,094
当期末残高	2,678	16	98	66,735	8,278	77,805

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,999	138,717	△8,776	△8,776	129,941
会計方針の変更による 累積的影響額		80			80
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△17,999	138,798	△8,776	△8,776	130,021
当期変動額					
剰余金の配当		△4,992			△4,992
当期純利益		12,018			12,018
利益準備金の積立		—			—
税率変更による積立 金の調整額		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	16,313	15,328			15,328
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			5,168	5,168	5,168
当期変動額合計	16,312	22,353	5,168	5,168	27,522
当期末残高	△1,686	161,152	△3,608	△3,608	157,543

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	84,397	635	—	635
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	84,397	635	—	635
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益準備金の積立				
税率変更による積立金 の調整額				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	84,397	635	—	635

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当積立金		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,678	16	98	66,735	8,278	77,805
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,678	16	98	66,735	8,278	77,805
当期変動額						
剰余金の配当					△5,371	△5,371
当期純利益					9,700	9,700
利益準備金の積立	537				△537	—
税率変更による積立金 の調整額			7		△7	—
別途積立金の積立				5,700	△5,700	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	537	—	7	5,700	△1,914	4,329
当期末残高	3,215	16	105	72,435	6,363	82,135

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,686	161,152	△3,608	△3,608	157,543
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,686	161,152	△3,608	△3,608	157,543
当期変動額					
剰余金の配当		△5,371			△5,371
当期純利益		9,700			9,700
利益準備金の積立		—			—
税率変更による積立金 の調整額		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	215	215			215
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△986	△986	△986
当期変動額合計	211	4,541	△986	△986	3,554
当期末残高	△1,475	165,693	△4,595	△4,595	161,098